

6 次 産 業 化 推 進 整 備 事 業 実 施 計 画 書

記入例(六次産業化法の認定を受けた農林漁業者団体の場合)

(注)
 本様式は、(財)食品流通構造改善促進機構
 が公募する事業のみに使用してください

事業実施主体名	農業生産法人 株式会社農林水産ファーム	
都道府県 市町村名	宮崎県 ○○○市	
業務規程別記1 (以下、該当する箇所を○で囲むこと)		
第4 事業実施主体	○1 農林漁業者団体	2 食品産業事業者
第5 事業内容	○1 農林漁業者団体が自ら行う6次産業化の取組	2 農林漁業者団体等と食品産業事業者が連携して行う6次産業化の取組
六次産業化法及び農商工等連携法		
事業計画における 事業名	地域特産品であるトマトの直接販売、トマトを利用した加工品の販売による6次産業化	

1 事業実施主体等の概要

(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況					
法律名	事業計画名	認定状況	認定(申請)年月日		
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	総合化事業計画	認定済 申請中	H23年 12月 29日		
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	農商工等連携事業計画	認定済 申請中	年 月 日		
(ふりがな)	(のうぎょうせいさんほうじん かぶしきがいしゃ のうりんすいさんふあーむ)				
事業実施主体の名称	農業生産法人 株式会社農林水産ファーム	代表者	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	(〒 9 9 9 - 9 9 9 9) 宮崎県 ○○○市 △△△町 1-1-1		氏名	農林 太郎	
			性別	男	
			電話番号	0911 - 11 - 1234	
		FAX番号	0911 - 11 - 4321		
事業実施場所(住所)	宮崎県 ○○○市 △△△町 1-1-1	機構との連絡は基本的に電子メールで行います。アドレスがある方は必ず記入して下さい。 mail-address@nourin-f.co.jp			
種類	株式会社	設立年月日	平成22年 4月 1日	従業員数	12名
業種	農業	資本金(出資金)①	10,000千円	重複申請の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
事業実施主体の概要	当社は、宮崎県○○○市でトマトとミニトマトの施設栽培に取り組んでいた3戸の専業農家が、規模拡大と新たな事業展開を目的に平成22年4月に設立した農業法人です。法人化以前より、糖度の高いトマト・ミニトマトの生産にこだわり、首都圏の●●と契約販売を行うなど……。法人化を機に△△を増設し、現在の経営規模は、……。これまで卸売市場への出荷中心の経営でしたが、実需者からの多様なニーズに応えるために、トマト・ミニトマトを直売するとともに、今後は新たに加工分野にも進出し、……。経営の多角化を目指しております。				
事業実施主体の事業内容	当社の経営内容は、トマト○○ha、ミニトマト△haの生産に取り組んでおります。ミニトマトにつきましては、減化学肥料、減化学農薬に取組み、県の特別栽培農産物の認証を受け……。については県外量販店と契約栽培を行い、経営の柱として……。規模拡大を図りながら……。今後は、●●、○○機械・施設を導入し、新たに△△の……。営業担当として……。マーケティング調査により、販路の開拓を行い……。○○などの6次産業化を推進し……。を目指します。				
過去の類似関連事業の実績、実施内容等	平成23年度□□□□基金事業【○○市事業】・・・(トマトジュースの商品開発支援 補助金額37万円)				
事業実施主体又は、事業担当者の業績等	当社の主力商品である○○○○の開発○○○の為の△△△プロジェクトに3年間従事○○○試験場と連携し、オンシツツヤコバチによる天敵利用防除技術を確立するなど……。を行っている。				
事業担当者名	農林 次郎				

構成員(出資者等)											
氏名	性別	住所・所在地 (都道府縣市町村名)	業種	事業実施主体における役職名	出資金②		出資等比率②÷①		備考		
					千円	千円	%	%			
農林 太郎	男	宮崎県 ○○○市	農業	代表取締役	5,000	千円	50	%			
農林 次郎	男	宮崎県 ○○○市	農業	専務取締役	3,000	千円	30	%			
農林 花子	女	宮崎県 ○○○市	農業	監査役	1,000	千円	10	%			
宮崎 三郎	男	東京都千代田区	会社員	社外取締役	500	千円	5	%			
その他個人出資者					500	千円	5	%			
						千円		%			
						千円		%			
雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載		申請時 (平成 年度)		1年度目 (平成 年度)	2年度目 (平成 年度)	3年度目 (平成 年度)	4年度目 (平成 年度)	5年度目 (平成 年度)			
		12	人	14	人	14	人	16	人	16	人

- 注 1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入すること。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入すること。(農業、林業、漁業、製造業等)
- 3 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載すること。
- 4 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は「重複申請の有無」の欄で有を選択し申請中の事業名及び事業概要を記入すること。
- 5 内は事業実施主体が農林業業者団体である場合のみ記入すること
- 6 「事業実施主体における構成員(構成員等)」の欄には、その全てを記入すること。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入すること(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入すること。
- 7 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入すること。
- 8 「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。
- 9 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とすること。
- 10 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入すること。

(2) 連携事業者の概要

注 業務規程別記1第2の2を選択した者のみ記載

	名称	住所	代表者名	資本金	業種	連携農林水産物
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

記載する必要なし
* 申請する際は、このページを添付する必要はありません。

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入すること。(農業、林業、漁業、製造業等)

2 事業の概要

<p>事業の内容 及び実施方法</p>	<p>【注】どのような6次産業化に取り組むのかについてできるだけ詳細に記載してください (新商品を製造・販売する場合、その商品のポイントや販路の確保の方法等を記載)</p> <p>当社では、平成〇〇年度から加工用に適したトマトを〇〇a導入し、「トマトジュース」等の加工品開発を新たに取り組み、……………このために必要となる△△加工機械・施設を整備します。 原材料として使用するトマト「品種名〇〇〇」はリコピン含量が豊富であり、また耐病性も極めて高いことから、収量が年間約■ ■トンと安定的に……………付加価値をつけ、新たな加工品として販売することを計画……………。 このため平成△△年から、〇〇農産物加工指導センターの指導のもと、……………新商品開発に取り組んできました。……………試作品については、消費者モニターテストや商談会を通じて……………実施してきました。 今回開発する新商品の特徴は、完熟トマトのみを原料に用いていることと、また〇〇製法を用いることでトマトの風味を損ねることなく……………、ビタミンC含量等の栄養素が豊富であるのが特徴です。 △△△については……………「●●●●●●●●」をモットーに取り組んで参ります。</p>
<p>事業の効果 (自らの経営改善 の他、地域農業、 地域経済への効果 等を記入)</p>	<p>【自らの経営改善について】 生産から加工・販売まで一貫して行うことにより……………△△のような付加価値の高い……………●●を導入することにより、大幅なコスト削減が可能となり……………所得向上に貢献できるものと考えております。</p> <p>【地域農業への効果】 〇〇〇〇〇の6次産業化の先進的な取組により……………地域農業への波及効果をもたらし……………若手農業者の意識改革につながるなど……………新たに6次産業化に取り組む者が……………地域農業の発展に寄与します。</p> <p>【地域経済への効果】 〇〇〇〇〇によって新たな雇用を生み出すとともに……………地域資源の再発見により、来客数が増加し……………若者や女性にも訴求力の高い商品開発により……………地域の活性化が図られます。</p>
<p>事業の スケジュール</p>	<p>平成〇年〇月 加工・販売施設の建設着工 平成〇年〇月 完成 平成〇年〇月 加工開始 平成〇年〇月 製品出荷</p>

注 業務規程別記1第2の2を選択している場合は、「事業の内容及び方法」に「**新商品**」の ①名称 ・ ②概要 ・ ③セールスポイント を必ず盛り込むこと。

3 機械・施設の設置計画 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のウ及びエ

No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分(円)			融資先		竣工予定 年月日	備考
							機構 助成金	自己資金		金融機関名	償還 年数		
								うち借入金	その他				
①	二重釜	トマトの加工	200L	AAA-KIKAKU900	1	3,150,000	1,500,000	1,650,000	0			H25.3.31	
②	パルパーフィニ シヤー	トマトの皮・ 種の除去	150~250 kg/時	BBB-KIKAKU020	1	1,107,750	527,500	580,250					
③	ビン詰め機	ジュースの ビン詰め	2本(4リッ ル)/分	500ml CCC-KIKAKU100	1	997,500	475,000	522,500					
No.は連番を記載し、添付の業者見積りに、No.の数字を記入 するなど、見やすくなるよう工夫してください。						5,255,250	2,502,500	2,752,750	0				
<p>・総事業費は税込み ・機構助成金は、原則として税抜き総事業費の1/2まで (*加工施設内に休憩室などの助成対象外部分も含めて総事業費とする場 合は、按分計算して助成対象経費を算出するなど、その旨がわかるように記 載してください)。 ・自己資金＝税込総事業費－機構助成金として下さい。</p>													

No.	施設名	種類名	構造・規格	着工予定 年月日	総事業費 (円)	負担区分(円)			融資先		竣工予定 年月日	備考
						機構 助成金	自己資金		金融機関名	償還 年数		
							うち借入金	その他				
④	加工・販売所	建物	鉄骨平屋建 12.0m×12.0m	H24.12.1	31,500,000	15,000,000	16,500,000	16,500,000	〇〇銀行	15	H25.3.31	
		電気 設備		H24.12.1	4,725,000	2,250,000	2,475,000	2,475,000	〇〇銀行	15	H25.3.31	
		空調 設備		H24.12.1	3,465,000	1,650,000	1,815,000	1,815,000	〇〇銀行	15	H25.3.31	
⑤	プレハブ冷蔵庫		5坪 0℃~15℃	H25.3.1	1,260,000	600,000	660,000	0	660,000		H25.3.31	その他は宮 崎県の補助
合計					40,950,000	19,500,000	21,450,000	20,790,000				
機械・施設の合計					46,205,250	22,002,500	24,202,750	20,790,000				

- 注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入すること。
- 2 「融資先」には「借入金」がある場合記入すること。
- 3 「施設名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入すること。
- 4 「機械・施設の合計」には機械、施設の「総事業費」、「負担区分」の合計を記入すること。
- 5 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入すること。

4 機械・施設の利用・計画 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のエ

機械・施設名	対象農林水産物 連携農林水産物名	利用期間	利用日数		月別利用計画												年間処理・生産 量	備考	
			目標	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
二重釜	トマト (トマトジュース本 数)	通年	300	日	6	6	6	7	8	7	6	6	6	6	6	6	76 (39,900)	トン (本)	
パルパーフィニ シヤー					(3,150)	(3,150)	(3,150)	(3,675)	(4,200)	(3,675)	(3,150)	(3,150)	(3,150)	(3,150)	(3,150)	(3,150)			
ビン詰め機																			
加工・販売場	ミニトマト	通年	240	日	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	トン	
	トマト トマトジュース	通年	240	日	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	トン	
プレハブ冷蔵庫	トマト	通年	365	日	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	トン	
	トマトジュース	通年	365	日	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	本	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械・施設ごとに、記入すること。

2 複数の農林水産物について利用する場合は、農林水産物ごとに記入すること。

3 「利用期間」については、「通年」、「〇月～〇月」等分かるように記入すること。

4 「月別利用計画」については、原則として、事業対象の農林水産物処理量を記入すること。

3[3. 機械・施設の設置利用計画]に記載された全ての機
械・施設名について記入してください。

5 組織の収支計画 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のオ

(1) 農林漁業者団体

経営全体の収支計画

認定を受けた総合化事業計画の目標年度までを記入して下さい。

		1年度目(25年 3月期)	2年度目(26年 3月期)	3年度目(27年 3月期)	4年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)
①農業収入		50,250 千円	33,500千円	43,335千円		
品目	項目					
トマト	経営規模	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a		a
	生産量	80 t	95 t	112 t		t
	(うちトマトジュース原料)	0 t	60 t	76 t		t
	売上高	48,000 千円	21,000 千円	21,600 千円		千円
ミニトマト	経営規模	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	a	a
	生産量	3 t	6 t	7.7 t	t	t
	売上高	2,250 千円	4,500 千円	5,775 千円	千円	千円
トマトジュース	販売数量	0 本	20,000 本	39,900 本	本	本
	単価	400 円/本	400 円/本	400 円/本	円/本	円/本
	売上高	0 千円	8,000 千円	15,960 千円	千円	千円
②農業経営費		千円	千円	千円	千円	千円
原材料費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
施設・機械費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
うち減価償却費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
出荷販売経費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
雇用労賃		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
支払利息		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
支払地代・賃借料		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円	千円
農業所得(①-②)		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円		千円

この例の場合、トマトジュース原料を差し引いた直売分36tの売上金額です(トマトジュース分と重複換算しないこと)。

認定を受けた総合化事業計画と整合性をはかってください。

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよい。

2 この様式に準ずる既存の書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

(2) 食品産業事業者

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価					千円
③売上総利益(①-②)					千円
④販売費及び一般管理費					千円
⑤営業利益(③-④)					千円

本様式は記載する必要はありませんが、加工業務を中心に経営を行っている農業法人等は、(1)の代わりに本様式を活用して記載することも可能です。

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよい。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

6 直近3年の経営状況 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のケ

項目	第 1 期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	第 2 期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	第 3 期 平成 年 月 日～ 平成 月 日	備考
経常利益	-2,230 千円	1,271 千円	千円	法人設立後の2期を記入しました。 3期前は個人の納税申告書を添付します。
純資産額 (資産と負債の差額)	10,000 千円	10,000 千円	千円	

※損益計算書により確認
経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

※貸借対照表により確認

7 商品等の販路や需要等の計画 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のカ

認定を受けた総合化事業計画の目標年度までを記入して下さい。

(単位:トン又は千円)

農林水産物等名 ・新商品名	販売先名	1年度目 (25年 3月期)		2年度目 (26年 3月期)		3年度目 (27年 3月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)		販売単価	販売開始時期
トマト	直売	0.0	t	50.0	t	36.0	t					600 千円/ton	H25.04～
ミニトマト	直売	0.0	t	4.0	t	7.7	t					750 円/kg	H25.04～
トマトジュース	直売	0	本	20,000	本	39,900	本					400 円/本	H25.04～

六次産業化総合化計画の法認定計画との整合性をとってください。

8 機械・施設の規模決定根拠 …… 業務規程別記1第6の1の(1)のウ

機械・施設名		使用する農産物名			製品名		使用工程		
二重釜		トマト			トマトジュース		煮立て・加熱		
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
処理量[t]									
①		10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	36.0	76.0	
選 定 根 拠	<p>トマトを、前処理段階で煮立て、裏ごし後に加熱する、2つの工程で使用する。 最盛期の8月で8.0t/月、20日/月の稼働で400kg/日(=420リットル/日相当)を処理する。 一日で2サイクル、それぞれのサイクルで2つの工程で使用する。また釜が大きすぎると生産量が少ない時期の効率が悪くなる。そのため生産量の日ごとの増減を見込んで200リットルの容量の釜を2つとした。</p>								

機械・施設名		使用する農産物名			製品名		使用工程		
パルパーフィニッシャー		トマト			トマトジュース		皮・種の除去・裏ごし		
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
処理量[t]	6.0	6.0	6.0	7.0			0.0		
②		10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	36.0	76.0	
選 定 根 拠	<p>煮立てたトマトを投入し、皮と種をとり、裏ごし・仕上げを行う。 最盛期の8月に8.0t/月、20日/月の稼働で400kg/日(=420リットル/日相当)を処理する。 トマトの鮮度を維持した状態で迅速に加工を行う必要があるため、全工程を2時間以内に完了させることを想定しており、処理能力としては200kg/hの機種が必要である。</p>								

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

機械・施設名		使用する農産物名			製品名		使用工程	
ビン詰め機		トマト			トマトジュース		瓶詰め	
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
処理量[t]	6.0	6.0	6.0	7.0	8.0	7.0	40.0	
投入量[リットル]	6,300	6,300	6,300	7,350	8,400	7,350	42,000	
製造量[本]	3,150	3,150	3,150	3,675	4,200	3,675	21,000	
③ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[ton]	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	36.0	76.0
投入量[リットル]	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	37,800	79,800
製造量[本]	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	18,900	39,900
選 定 根 拠	最終製造工程としてトマトジュースを瓶詰めする。 最盛期の8月に420リットルを処理して、2リットル詰め210本を2時間かけて瓶詰めする(20日/月稼働で4,200本/月の製造)。 そのため30秒/1本(2リットル)の処理能力の瓶詰め機が必要となる。この場合210本×30秒=1.75時間/日の稼働となる。 なお本機械は小ロットに対応できる業務用のビン詰め機として最小・最低のスペックのものである。							

機械・施設名		使用する農産物名			製品名		使用工程	
プレハブ冷蔵庫		トマト			トマトジュース		保管	
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
トマト保管量[kg]	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	9.0	
トマトジュース保管量[本]	3,150	3,150	3,150	3,675	4,200	3,675	21,000	
							0.0	
⑤ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
トマト保管量[kg]	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	9.0	18.0
トマトジュース保管量[本]	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	18,900	39,900
							0.0	0
選 定 根 拠	基本的に販売量の半分を保管する。トマトは木製箱(4個×5個=20個/箱)にて保管し、トマトジュースは酒箱(12本/箱)に入れて保管する。 8月の最大保管量の場合、トマトで〇〇箱、備え付けの6段棚に保管して約〇〇㎡を占め、トマトジュースで約〇〇㎡を占める。合計〇〇㎡となるの で、中での作業スペースを考慮して物品の占める割合を2/3と想定すると、保管庫の全スペースは15㎡となるので、5坪タイプとする(添付図面を参 照)。							

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

機械・施設名		使用する農産物名			製品名		使用工程	
加工場・直売所		トマト・ミニトマト・その他果樹			トマトジュース		販売	
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
トマト販売量[ton]	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	18.0	
ミニトマト販売量[ton]	0.5	0.5	0.7	1.0	1.5	2.0	6.2	
トマトジュース販売量[本]	3,150	3,150	3,150	3,675	4,200	3,675	21,000	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
トマト販売量[kg]	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	18.0	36.0
ミニトマト販売量[kg]	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	7.7
トマトジュース販売量[本]	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	18,900	39,900

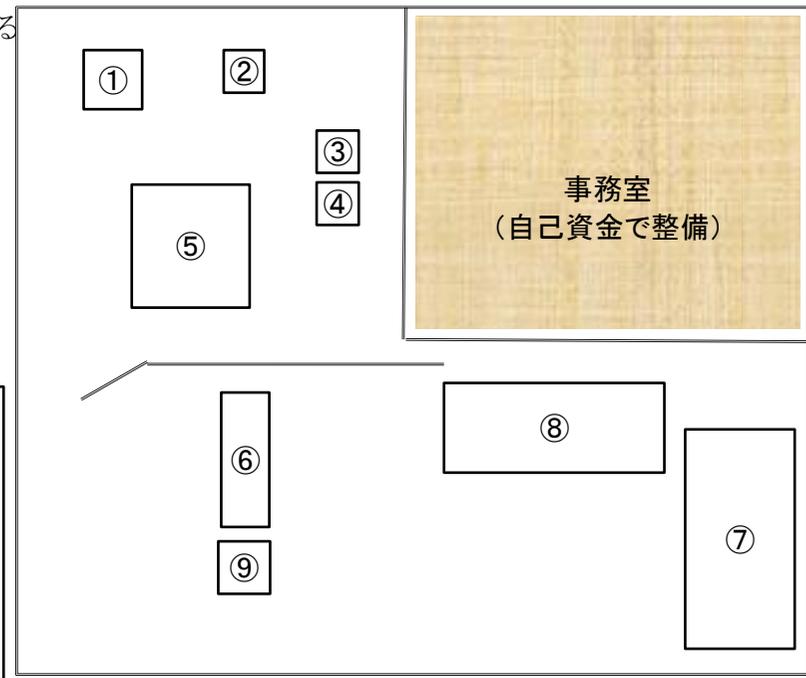
④

トマトからトマトジュースを製造し、瓶詰め・ラベル添付する。
 最終商品のトマトジュースと、トマト、ミニトマト、グレープフルーツ等のその他果樹を販売所で販売する。
 広さやレイアウトの詳細に関しては別添の平面図を参照のこと。
 建屋広さは12m×12m=144㎡で、そこに以下の占有面積の機械等を設置する

- ①二重釜 1.20m×1.20m=1.44㎡
 - ②パルパーフィニッシャー 0.80m×0.80m=0.64㎡
 - ③瓶詰め機 0.75m×1.00m=0.75㎡
 - ④○○○○ 0.80m×0.80m=0.64㎡
 - ⑤○○○ 3.00m×3.00m=9.00㎡
 - ⑥△△ 1.50m×0.80m=1.20㎡
 - ⑦○○ 5.00m×1.20m=6.00㎡
 - ⑧○○ 3.00m×1.20m=3.60㎡
 - ⑨△△ 0.80m×0.80m=0.64㎡
- 合計 23.91㎡

選
定
根
拠

加工施設で常時作業する従業員は3人であり、機械の配置は右図のとおり。
 3人がぶつかることなく、効率的に作業できる広さは、機械の大きさから想定すると○㎡が最適である。
 また売場面積については、1日当たり来客数30人(例えば経済産業省統計データを参照する、客単価○円、営業日数240日から年間売上げ目標を○円とし、1㎡あたりの目標基準額(▲データより)を△円/年/㎡と設定



注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

9 本事業で扱う農林水産物の自社生産割合 ……業務規程別記1第6の1の(2)

注 業務規程別記1第2の1 農林漁業者団体が自ら行う6次産業化の取組を選択した者のみ記載

認定を受けた総合化事業計画の
目標年度までを記入して下さい。

総合化事業で用いる農林水産物		1年度目 (25年 3月期)		2年度目 (26年 3月期)		3年度目 (27年 3月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)	
トマト	全数量①	80	t	95	t	112	t		t		t
	自社生産量②	80	t	95	t	112	t		t		t
	割合=②÷①	100%	%	100%	%	100%	%		%		%
ミニトマト	全数量①	3	t	6	t	7.7	t		t		t
	自社生産量②	3	t	6	t	7.7	t		t		t
	割合=②÷①	100%	%	100%	%	100%	%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	割合=②÷①		%		%		%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	割合=②÷①		%		%		%		%		%
	全数量①		t		t		t		t		t
	自社生産量②		t		t		t		t		t
	割合=②÷①		%		%		%		%		%

注 1 複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

2 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

3 「割合」における目標年度の欄は50%以上であること。

4 基本的には数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても良いこととする。

10 本事業で扱う連携する農林水産物の割合 ……業務規程別記1第6の1の(3)

注 業務規程別記1第2の2 農林漁業者団体等と食品産業事業者が連携して行う6次産業化の取組を選択した者のみ記載

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名						
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
製造量						
出荷額						

注 1 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。

(2) 連携農林水産物調達計画

連携する農林水産物名	連携事業者							5年度目 (年 月期)	
		<p style="font-size: 2em; color: red; margin: 0;">記載する必要なし</p> <p style="color: red; margin: 0;">* 申請する際は、このページを添付する必要はありません。</p>							
	小計①								
	連携事業外②								
	合計③=①+②								
	連携比率①÷③							%	%
	小計①								
	連携事業外②								
	合計③=①+②								
	連携比率①÷③		%	%	%	%	%	%	%

- 注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。
- 2 同一農林水産物で複数の連携事業者がいる場合は、連携事業者ごとに記入すること。
- 3 「連携する事業者名」欄の「連携する事業者以外」は、連携する事業者以外からの調達数量の合計を記入すること。
- 4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入すること。
- 5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であること。

11 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明
リコピン